

退職手当相当額納付命令書

年 月 日

様

青森県市町村職員退職手当組合  
組合長 （ 氏 名 ） 印

青森県市町村職員退職手当組合退職手当条例 第 17 条第 1 項  
第 17 条第 2 項 の規定により、退職手当の受給者に対し  
第 17 条第 3 項

既に支払われた一般の退職手当等の額に相当する額のうち下記の金額の納付を命ずる。

なお、この処分についての審査請求は、行政不服審査法の規定により、この命令があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に青森県市町村職員退職手当組合長に対してすることができる。

また、この処分の取消しの訴えは、行政事件訴訟法の規定により、この命令があったことを知った日から 6 か月以内に青森県市町村職員退職手当組合を被告として（被告を代表する者は青森県市町村職員退職手当組合長）提起することができる（なお、この命令があったことを知った日から 6 か月以内であっても、この処分の日から 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。ただし、この命令があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日から 6 か月以内に提起することができる（なお、その裁決があったことを知った日から 6 か月以内であっても、その裁決の日から 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することはできない。）。

記

金 円

既に支払われた一般の退職手当等の額			円
青森県市町村職員退職手当組合退職手当条例	第 17 条第 1 項 第 17 条第 2 項 第 17 条第 3 項	の規定により控除される失業者退職手当額	円

(別記様式第13号) (裏面)

退職した者の氏名
( 年 月 日生)
退職手当の受給者の氏名
退職時の市町村名
懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと懲戒免職処分機関が認めた理由
青森県市町村職員退職手当組合退職手当条例第 12 条第 1 項及び第 17 条第 6 項で定める事情に関し勘案した内容についての説明

備考1 不要の文字は抹消すること。